

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

予算額：5,412百万円の内数

- 訪日外国人旅行者受入環境整備に積極的に取り組む地域において、観光地及び公共交通機関におけるストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、地方自治体や観光地域づくり法人(DMO)、旅館・ホテル、交通事業者その他の民間事業者等が行う、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの提供拡大、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進等に関する個別の取組を支援する。
また、持続可能な観光の実現や災害等の非常時への対応能力の強化等に向けた、地域の先進的な取組をモデル事業として支援する。

○地方での消費拡大に向けた取組を支援

外国人観光案内所等の整備・改良等及び災害等の非常時対応の強化

案内標識の多言語化



多言語翻訳システム機器の整備



デジタルサイネージの整備



無料公衆無線LAN環境の整備



非常用電源装置



等

観光スポットの段差の解消



注：補助対象は、観光地の「まちあるき」の満足度向上支援事業の対象となる地域を除き、着地型整備に積極的に取り組んでいる地域において実施されるものに限る

○宿泊施設での滞在時の快適性の向上に向けた取組を支援

■基本的ストレスフリー環境整備

無料Wi-Fiの整備



案内表示の多言語化



国際放送設備の整備



決済端末等の整備



ムスリム受入マニュアル作成



等

■バリアフリー環境整備

客室の大規模改修



トイレのバリアフリー化



手すりの設置



エレベーターの設置



スロープの設置



等

○移動に係る利便性及び快適性の向上に向けた取組を支援

多言語表記



多言語案内用タブレット端末等の整備



無料Wi-Fiの整備



トイレの洋式化及び機能向上



全国共通ICカード、QRコード決済等の導入



移動円滑化



等

○実証事業の実施

- ・持続可能な観光の推進に関する調査
- ・大規模地震等に備えた訪日外国人旅行者への情報の集約・提供方法に関する調査

等

(事業名) 宿泊施設の生産性向上推進事業

予算額：58百万円

- 宿泊業においては、他産業と比較して相対的に生産性が低い状況であることに加え、深刻な人材不足が生じている。他方、訪日外国人旅行者の増大など経営環境が変化しており、宿泊施設は、従来の経営ノウハウから脱却する必要がある。
- このため、業務効率化や施設間連携による生産性向上の取組みを支援することにより、宿泊施設の経営力向上や集客力向上を図る。

事業概要

①各宿泊施設の生産性向上

- ・組織内における業務量の平準化や、勤務時間の短縮のために有効なマルチタスク導入に向けたシンポジウムを全国各地で実施。



②宿泊施設等の連携による生産性向上

- ・時期によって閑散期が異なる地域内外の宿泊施設等で、労働力を融通させる仕組みの創出に向けたモデル事業を行う。



③宿泊施設が行うべき生産性向上の取組・手順に係るガイドラインの作成

- ・業務改善に取り組む宿泊施設を支援するため、生産性向上の取組・手順に係るガイドラインを作成する。



(事業名) 観光産業における人材確保・育成事業

予算額：145百万円

- 観光先進国の実現を目指して、観光産業を我が国の成長に資する基幹産業とするためには、産業界のニーズを踏まえた観光産業に携わる人材の育成を図るとともに、女性やシニア、就職氷河期世代等の国内人材や改正入管法施行を契機とした外国人材の活用が不可欠である。
- このため、産学連携による社会人向けプログラムを全国の大学で実施するほか、国内人材の確保・定着を図るためのモデル事業を各地域において実施する。また、観光産業従事者に対して、外国人材受入れに必要な制度情報及び優良事例を発信するセミナー等を実施し、観光産業に従事する人材の確保・育成の強化を図る。

事業概要

○社会人向け教育プログラムを実施している風景

➤観光産業の中核人材育成・強化事業

- ・ 宿泊業や旅行業等の観光産業従事者を対象とした、産学連携による社会人向け教育プログラムを全国の複数の大学で実施し、観光産業に従事する人材の強化を図る。

➤地域における観光産業の実務人材確保事業

- ・ 人手不足の背景となっている様々な課題等を地域の規模や特色を鑑みた上で、女性・シニア・氷河期世代等の人材確保・定着を図るためのモデル事業を実施し、モデル事業により得たノウハウを宿泊業界全体に展開することで、人材の確保・定着を図る。

➤宿泊業における外国人材受入れ環境整備事業

- ・ 改正入管法により新たな在留資格として創設され、宿泊業も受入れ対象分野となった「特定技能」の制度周知及び外国人材受入れのための有益な情報、優良事例等について全国数力所でセミナーを実施し、受け入れ環境整備の促進を図る。
- ・ また、観光庁が設置する協議会において、外国人材の大都市集中の防止に必要な情報等を把握するためのシステムを構築し、宿泊分野における外国人材の適正な受入れの環境整備を図る。



＜外国人材受入れのイメージ＞

- 宿泊施設におけるフロント、企画・広報、接客及びレストランサービス等の宿泊サービスの提供に係る業務を実施。

フロント業務

- ・ チェックイン/アウト、周辺の観光地情報の案内、ホテル発着ツアーの手配 等

企画・広報業務

- ・ キャンペーン・特別プランの立案、館内案内チラシの作成、HP、SNS等による情報発信 等

接客業務

- ・ 館内案内、宿泊客からの問い合わせ対応 等

レストランサービス業務

- ・ 注文への応対やサービス（配膳・片付け）、料理の下ごしらえ・盛りつけ等の業務 等



観光地域づくり法人による宿泊施設等と連携したデータ収集・分析事業

予算額：160百万円

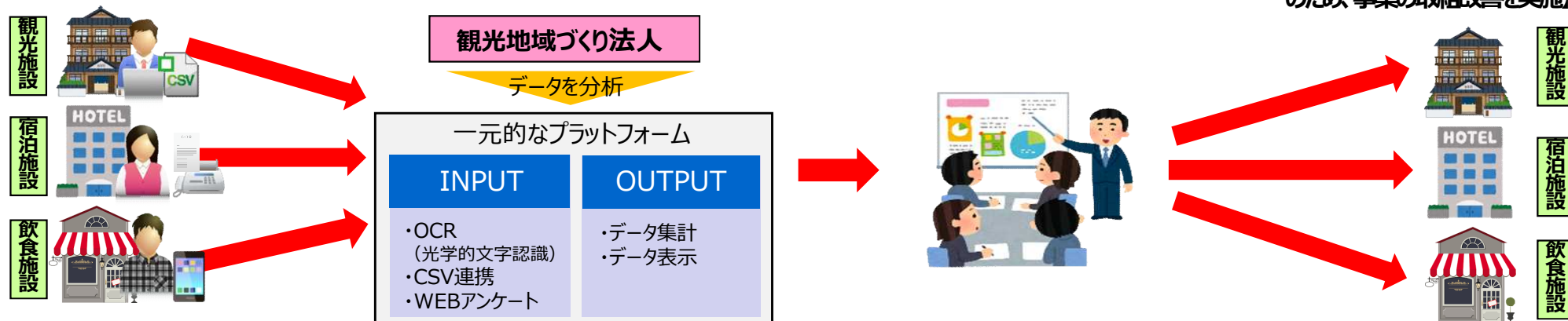
- 観光地域づくり法人(DMO)が地域内の宿泊施設、観光施設等における観光客のデータを集約するためのプラットフォームを構築。
- 観光地域づくり法人は、データ分析・観光地域づくりの戦略策定を通じて、観光関連事業者を支援し、旅行消費の増大やリピーターの確保を図る。

【①各施設が観光客のデータをプラットフォームに共有】

【②収集した国籍、住所、性別、年齢等のデータを観光地域づくり法人が分析】

【③観光地域づくり法人から各施設に対して、データ分析結果や観光地域づくりの戦略を提供】

【④各施設は、データ分析結果や観光地域づくりの戦略を踏まえ、売上げ増やリピーター確保のため、事業の取組改善を実施】



モデル地域において①～④の取組を実施。効果検証・改善を行った上で横展開を図る。

想定される効果

観光地域づくり法人

- より精緻なデータに基づいた観光地域づくりの戦略の策定
- 観光客動向の変化を迅速に把握し、戦略へ反映

宿泊施設、観光施設、飲食施設

- 利用の多い国籍・年代・性別等を見極めたサービスの提供・新商品の開発

旅行消費の増大・リピーター確保